

## 平成25年度当初予算 選択・集中プログラム取組概要

### 緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト (主担当部局：健康福祉部)

#### プロジェクトの目標

障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。

障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。

障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

#### プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数	目標値	-	318人 (253人)	332人 (261人)		366人 (278人)
	実績値	311人				

各指標のH23年度数値は現状値

#### 目標項目の説明

県の就労支援事業(障がい者就労支援事業、農福連携・障がい者雇用推進事業、障がい者の「就労の場」開拓事業、特別支援学校就労推進事業等)によって就労した障がい者数

#### 進捗状況(現状と課題)

- 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、住まいの場と日中活動の場について、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効率的な整備を促進していますが、引き続きニーズの高い障がい福祉サービス事業所の整備促進が必要です。
- 障がい者の就労の場を確保するため、障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や企業へのコンサルティングによる優良事例の創出等に取り組むとともに、障がい者が個々の適性に合った仕事を見つけるための職場実習事業に取り組んでいます。障がい者の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。また、福祉的就労による工賃が低いことから共同受注窓口事業等の強化や農福連携による就労の領域拡大などが求められています。あわせて特別支援学校高等部生徒の職場開拓が必要になっています。
- 障がい者総合相談支援センター登録者数は目標を達成できる見込みですが、制度改正により、平成26年度までに、原則、サービスを利用する全ての障がい者にサービス等利用計画を作成する必要が生じたため、相談支援体制の充実を図る必要があります。

- ・ 障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制を整備するため、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を指定し、支援情報の円滑な引継ぎに取り組んでいますが、さらに多くの市町へ広げていく必要があります。また、発達障がい児への支援のため、各市町に働きかけている発達総合支援窓口は、研修生の養成などにより、現在、13市町となっています。今後も引き続き、発達相談支援窓口の設置を進める必要があります。
- ・ 「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備については、平成25年度工事着手に向け、関係機関と調整中です。

## 平成25年度の実行方針

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、県庁内に設置した「三重県障がい者支援施策総合推進会議」により関係部局等が連携を図りながら、総合的な実行を進めます。

特に、障がい者の地域移行を進めるため、受け皿である施設整備や加齢児の地域移行の支援に取り組むほか、新しい制度に則した相談体制の充実を図ります。

また、障がい者の賃金増額に向けて、福祉事業所等に関する実態の調査結果をふまえ、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善等の実行を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。農業の側面からは、福祉事業所の農業参入等農福連携による実行や、農業経営体における障がい者雇用に関する機運醸成の実行を進めます。

そのほか、「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題をふまえ、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用の促進につなげます。そのため、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発や求人開拓、雇用された障がい者へのフォローアップに取り組めます。

さらに、障がい者がいきいきと働き、障がい者雇用の重要性を認識してもらえるような「場」づくりについて、産業界や労働界と連携して取り組めます。

子どもの発達支援の充実に向けては、引き続き、医療、福祉、教育と連携した実行を進めるとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成29年度開院に向けた建設工事に着手します。あわせて、障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制の充実に向け、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を拡大し、その作成と活用を進めます。さらに特別支援学校高等部生徒の職場開拓や福祉分野における就労支援の充実にも努めます。

## 主要事業

### <実践実行1> 「地域での生活基盤の不足」を解決するために

#### 健康福祉部

障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額：(24) 224,547千円 (25) 82,052千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組めます。また知的障がい児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

## <実践取組2>「働くことへの課題」を解決するために

### 健康福祉部

#### 障がい者就労支援事業

予算額：(24) 39,238千円 (25) 43,345千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組みます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策を強化します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。

### 雇用経済部

#### (新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

予算額：(24) -千円 (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

#### 障がい者の「就労の場」開拓事業

予算額：(24) 21,762千円 (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

#### 障がい者委託訓練事業（障がい者就労アプローチ支援事業分）

予算額：(24) 5,324千円 (25) 3,106千円

事業概要：障がい者が、事業所等での短期実習を受けることにより、自らの適性を把握し、円滑に就労に移行できるよう支援します。

### 農林水産部

#### 農福連携・障がい者雇用推進事業

予算額：(24) 4,689千円 (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

## 教育委員会

### 特別支援学校就労推進事業

予算額：(24) 16,074千円 (25) 20,572千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

## <実践取組3>「日常生活上の支障や不安」を解決するために

## 健康福祉部

### 障がい者相談支援体制強化事業

予算額：(24) 204,983千円 (25) 165,838千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎の総合相談支援センターを充実し、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。加えて制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

### 発達障がい児への支援事業

予算額：(24) 11,268千円 (25) 7,891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から青年期までの途切れのない総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を図ります。

### こども心身発達医療センター(仮称)整備事業

予算額：(24) 106,537千円 (25) 410,855千円

事業概要：こども心身発達医療センター(仮称)の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

## 教育委員会

### (一部新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(24) 13,845千円 (25) 17,519千円

事業概要：障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座(シードプロジェクト)の開催による教員の専門性の向上に取り組みます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。